



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッチツ
コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塩谷 和男
(氏名) 松井 慎一
配当支払開始予定日

TEL 03-5561-6200
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,870	4.9	1,132	25.3	1,235	26.0	781	6.4
23年3月期	11,433	5.0	1,516	11.6	1,669	17.2	835	3.6

(注) 包括利益 24年3月期 830百万円 (12.4%) 23年3月期 739百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.78		7.9	7.4	10.4
23年3月期	39.29		9.0	9.9	13.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 106百万円 23年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,753	10,240	61.1	481.66
23年3月期	16,776	9,579	57.1	450.59

(参考) 自己資本 24年3月期 10,240百万円 23年3月期 9,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	496	711	629	3,504
23年3月期	2,035	177	878	4,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		4.00		4.00	8.00	170	20.4	1.8
24年3月期		4.00		4.00	8.00	170	21.8	1.7
25年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		27.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	4.4	520	32.6	560	30.2	340	24.2	15.99
通期	10,300	5.3	960	15.3	1,030	16.6	630	19.4	29.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	21,300,000 株	23年3月期	21,300,000 株
期末自己株式数	24年3月期	39,448 株	23年3月期	39,001 株
期中平均株式数	24年3月期	21,260,799 株	23年3月期	21,262,243 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,133	4.3	1,071	23.9	1,153	25.5	729	6.5
23年3月期	10,592	5.5	1,409	6.9	1,547	12.4	779	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.30	
23年3月期	36.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	15,947		9,567		60.0	450.00		
23年3月期	15,974		8,967		56.1	421.76		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,567百万円 23年3月期 8,967百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,750	6.1	460	36.6	460	36.9	270	31.7	12.70
通期	9,400	7.2	840	21.6	910	21.1	560	23.2	26.34

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

添付資料の目次

1．経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2．企業集団の状況	4
3．経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
4．連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5．個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6．その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の復興関連需要や政策効果等により内需は緩やかな回復傾向を示したものの、欧州金融危機等を背景とする世界経済の減速や円高の進行に伴い輸出は低調に推移し、全体として景気の本格回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く事業環境は、船用機器の需要は、バルカー関連については、造船業界における過年度までの豊富な受注残を背景に総じて高水準で推移いたしました。自動車運搬船関連については、船舶投資一巡に伴い前年度に続き落込を余儀なくされました。また、住宅関連資材分野の需要は、震災復興関連を含め堅調に推移いたしました。半導体、情報通信関連分野は、世界経済減速の影響を受け、第3四半期以降、需要の落込が顕著となり、賃貸ビル業においても、都内オフィスビルの平均空室率は高止まりいたしております。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、自動車運搬船関連や半導体関連の需要落込の影響を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は108億7千万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は11億3千2百万円（同25.3%減）、経常利益は12億3千5百万円（同26.0%減）、当期純利益は、7億8千1百万円（同6.4%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器においては、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられハッチカバー及び大型ブロックの出荷は伸長したものの、自動車運搬船向けカーデッキの落込を吸収し得ず減収となりました。受注は工場ラインのシフト等によりハッチカバーや大型ブロックの需要を積極的に取り込んだこと等により増加いたしました。産業機器は、重電関連機器は堅調であったものの、空気予熱機関連及び製鉄関連の落込等により、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は70億1千5百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は8億8百万円（同22.2%減）となりました。

(資源関連事業)

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、高純度製品の市場開拓があったものの、第3四半期以降、世界経済減速の影響を受け需要全般が落ち込む一方、砂利、砂等の土木建設資材の出荷も需要が底這う中、やや減少いたしました。

他方、結晶質石灰石は、住宅関連資材向け需要が一部震災復興関連を含め堅調に推移するとともに、自社素材をベースとした環境関連資材（水処理用窒素除去剤）の需要開拓等により、出荷が伸長いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は29億6千7百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は2億円（同29.1%減）となりました。

(不動産関連事業)

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率がやや低下し、売上高は1億5千1百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は6千7百万円（同25.3%減）となりました。

(その他)

耐熱塗料の需要は、設備用は回復傾向を示したものの、家電及びOA機器向け輸出仕様品等工業用の出荷が需要先の減産や円高等の影響により減少する一方、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連も取引先の定期修繕工事の受注や自社ブランドの加工品の拡販等に努めたものの、製鉄関連向け大型案件のあった前年度との対比で減少し、この結果、「その他」合計では、売上高は7億3千7百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は6千万円（同42.9%減）となりました。

次期の見通し

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されますが、一層の体質強化を図り、安定した経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

平成25年3月期の見通しといたしましては、資源関連事業のハイシリカ部門は、年度後半にかけて電子部品関連の需要回復を見込み、また、結晶質石灰石部門も、震災復興関連等需要拡大を見込むものの、機械関連事業の船用部門は、自動車運搬船関連の需要落込に加えバルカー関連も、過去最高の出荷を記録した平成24年3月期との対比では減速を予想せざるを得ず、売上高は103億円(平成24年3月期比5.3%減)、営業利益は9億6千万円(同15.3%減)、経常利益は10億3千万円(同16.6%減)、当期純利益は6億3千万円(同19.4%減)を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、167億5千3百万円となり、前連結会計年度末比2千3百万円減少いたしました。これは、商品及び製品や原材料及び貯蔵品が増加する一方、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は65億1千3百万円となり、前連結会計年度末比6億8千3百万円減少いたしました。これは、有利子負債の減少等によるものであります。

純資産合計は102億4千万円となり、前連結会計年度末比6億6千万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、35億4百万円となり、前連結会計年度末より8億4千4百万円(前連結会計年度比19.4%減)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億9千6百万円(同75.6%減)となりました。これは主にたな卸資産の増加が4億6千9百万円、法人税等の支払額が6億4千5百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が12億7百万円、減価償却費が5億7千6百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億1千1百万円(同301.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億2千9百万円(同28.3%減)となりました。これは主に借入金の返済であります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	41.8	48.2	53.3	57.1	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	19.1	30.0	27.2	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	3.4	1.6	1.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.1	17.1	39.4	44.1	13.9

(算出方法)

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

内部留保金は、既存事業体質ならびに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

当期末の配当金につきましては、1株につき4円(年間配当金は1株につき中間配当金4円と合わせ8円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、業績見通し等に鑑み、1株につき年間配当金8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、確かな技術で、お客様の多様なニーズにお応えする企業として、良質な製品とサービスを安定供給することにより、社会に貢献したいと考えております。

事業分野は、機械関連、資源関連、不動産関連及びその他の4事業であります。

当社グループはこうした事業活動を通じて「株主」「顧客」をはじめ広く関係者の負託に応えるべく最善の経営努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの海外景気の下振れ等先行きに対する懸念材料もあり、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、品質管理と作業効率の改善を目指してハッチカバー用プラスチック・塗装設備の更新に着手する等、生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、引続き品質管理や原価低減に注力すると共に、長崎県鹿町工場において生産設備の効率化等を進め、収益力の強化に努めます。

資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。

自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622,729	3,784,776
受取手形及び売掛金	2,589,213	2,692,723
商品及び製品	283,378	498,159
仕掛品	663,442	741,392
原材料及び貯蔵品	225,953	403,145
繰延税金資産	141,785	152,029
その他	300,153	397,677
貸倒引当金	488	493
流動資産合計	8,826,169	8,669,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,434,240	2,414,728
機械装置及び運搬具(純額)	1,330,889	1,277,368
鉱業用地(純額)	14,517	14,146
一般用地	2,493,429	2,464,684
建設仮勘定	1,880	33,700
その他(純額)	61,708	55,073
有形固定資産合計	6,336,665	6,259,702
無形固定資産		
鉱業権	10,593	9,632
その他	12,795	12,703
無形固定資産合計	23,389	22,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,771	1,234,716
長期貸付金	300	-
繰延税金資産	12,710	11,602
その他	415,527	558,677
貸倒引当金	3,567	2,508
投資その他の資産合計	1,590,741	1,802,487
固定資産合計	7,950,796	8,084,525
資産合計	16,776,965	16,753,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,843	807,309
短期借入金	2,669,603	2,565,704
未払費用	668,405	777,233
未払法人税等	374,061	249,296
賞与引当金	143,869	123,129
役員賞与引当金	23,200	23,100
受注損失引当金	35,235	44,738
環境安全対策引当金	2,160	1,244
資産除去債務	35,429	25,813
その他	261,030	145,551
流動負債合計	5,031,839	4,763,120
固定負債		
長期借入金	698,544	342,840
繰延税金負債	524,748	458,135
退職給付引当金	530,387	565,586
役員退職慰労引当金	115,068	137,376
環境安全対策引当金	63,571	62,326
資産除去債務	80,969	55,167
その他	151,839	128,995
固定負債合計	2,165,128	1,750,428
負債合計	7,196,967	6,513,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	7,577,295	8,189,206
自己株式	9,587	9,673
株主資本合計	9,478,965	10,090,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,906	140,147
為替換算調整勘定	5,125	9,450
その他の包括利益累計額合計	101,032	149,597
純資産合計	9,579,997	10,240,387
負債純資産合計	16,776,965	16,753,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,433,619	10,870,941
売上原価	8,591,154	8,335,184
売上総利益	2,842,464	2,535,757
販売費及び一般管理費	1,326,263	1,402,877
営業利益	1,516,200	1,132,879
営業外収益		
受取利息	5,585	4,931
受取配当金	31,932	29,870
持分法による投資利益	125,144	106,796
その他	95,980	52,458
営業外収益合計	258,643	194,056
営業外費用		
支払利息	44,865	35,167
休廃止鉱山管理費	35,262	41,218
その他	25,616	14,936
営業外費用合計	105,744	91,322
経常利益	1,669,099	1,235,613
特別利益		
固定資産売却益	10,229	13,084
その他	921	-
特別利益合計	11,151	13,084
特別損失		
固定資産処分損	17,901	12,118
減損損失	17,330	28,745
投資有価証券評価損	171,317	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,383	-
その他	25,918	-
特別損失合計	286,850	40,863
税金等調整前当期純利益	1,393,400	1,207,835
法人税、住民税及び事業税	543,746	522,397
法人税等調整額	14,189	96,561
法人税等合計	557,935	425,836
少数株主損益調整前当期純利益	835,464	781,998
当期純利益	835,464	781,998

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	835,464	781,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,753	44,241
繰延ヘッジ損益	2,985	-
為替換算調整勘定	33,678	4,324
その他の包括利益合計	96,417	48,565
包括利益	739,047	830,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	739,047	830,563
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
当期首残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	811,257	811,257
利益剰余金		
当期首残高	6,910,842	7,577,295
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	1,094	-
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	835,464	781,998
当期変動額合計	665,358	611,911
当期末残高	7,577,295	8,189,206
自己株式		
当期首残高	8,841	9,587
当期変動額		
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	745	86
当期末残高	9,587	9,673
株主資本合計		
当期首残高	8,813,257	9,478,965
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に 伴う増減	1,094	-
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	835,464	781,998
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	664,613	611,824
当期末残高	9,478,965	10,090,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155,659	95,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,753	44,241
当期変動額合計	59,753	44,241
当期末残高	95,906	140,147
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,985	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,985	-
当期変動額合計	2,985	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	38,804	5,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,678	4,324
当期変動額合計	33,678	4,324
当期末残高	5,125	9,450
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197,449	101,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,417	48,565
当期変動額合計	96,417	48,565
当期末残高	101,032	149,597
純資産合計		
当期首残高	9,010,707	9,579,997
在外持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	1,094	-
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	835,464	781,998
自己株式の取得	745	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,417	48,565
当期変動額合計	568,195	660,390
当期末残高	9,579,997	10,240,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,393,400	1,207,835
減価償却費	603,774	576,792
減損損失	17,330	28,745
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,360	35,199
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,900	100
受取利息及び受取配当金	37,517	34,801
支払利息	44,865	35,167
持分法による投資損益(は益)	125,144	106,796
有形固定資産売却損益(は益)	10,229	13,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,383	-
有形固定資産処分損益(は益)	17,901	12,118
投資有価証券評価損益(は益)	171,317	-
売上債権の増減額(は増加)	125,412	103,510
たな卸資産の増減額(は増加)	69,764	469,922
未収入金の増減額(は増加)	323,450	137,392
仕入債務の増減額(は減少)	36,784	10,873
未払費用の増減額(は減少)	59,599	109,879
未払消費税等の増減額(は減少)	18,319	23,757
前受金の増減額(は減少)	7,603	10,507
その他	89,172	82,268
小計	2,584,520	1,033,736
利息及び配当金の受取額	37,026	144,173
利息の支払額	46,116	35,778
和解金等の支払額	9,400	-
法人税等の支払額	530,272	645,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035,758	496,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,754	3,891
投資有価証券の売却による収入	1,751	-
有形固定資産の取得による支出	179,544	679,283
有形固定資産の売却による収入	12,149	307
貸付金の回収による収入	13,320	17,020
資産除去債務の履行による支出	25,062	35,786
その他	7,105	9,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,035	711,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	526,532	-
長期借入れによる収入	510,000	-
長期借入金の返済による支出	691,538	459,603
自己株式の取得による支出	745	86
配当金の支払額	170,106	170,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	878,921	629,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	979,670	844,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,558	4,349,229
現金及び現金同等物の期末残高	4,349,229	3,504,776

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 ... 2社 (東京熱化学工業(株)、三扇機工(株))
 (2) 非連結子会社 ... 2社 (扇興産(株)、(株)ミックス)
 (3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社 ... 2社 (無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)
 (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社(凱達日室(新沂)石英有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
工事損失引当金	工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
環境安全対策引当金	保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,749,788千円	12,172,289千円
2.担保提供資産		
有形固定資産	3,863,410千円	3,697,549千円
上記に対応する債務		
短期借入金	429,828千円	465,304千円
長期借入金	406,544千円	217,240千円
3.受取手形裏書譲渡高		
受取手形裏書譲渡高	80,287千円	88,379千円
4.連結会計年度末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	- 千円	247,324千円
支払手形	- 千円	18,989千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

	場所	用途	種類
当	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
社	長崎県松浦市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業所別に、子会社は会社別にグループピン

グを実施しております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,745千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,053千円
組替調整額	-
税効果調整前	65,053
税効果額	20,812
その他有価証券評価差額金	44,241
為替換算調整勘定	
当期発生額	4,324
その他の包括利益合計	48,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	39,001	447	-	39,448
合計	39,001	447	-	39,448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	85,043	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,042	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,622,729千円	3,784,776千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	273,500千円	280,000千円
現金及び現金同等物	4,349,229千円	3,504,776千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売を行っております。

「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,396,743	3,030,985	165,064	10,592,792	840,826	11,433,619	-	11,433,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	891	204	-	1,095	5,232	6,327	(6,327)	-
計	7,397,634	3,031,189	165,064	10,593,888	846,058	11,439,947	(6,327)	11,433,619
セグメント利益	1,038,724	282,371	90,833	1,411,930	105,761	1,517,692	(1,491)	1,516,200
セグメント資産	8,509,056	2,979,469	2,598,995	14,087,521	804,900	14,892,421	1,884,543	16,776,965
その他の項目								
減価償却費	360,121	197,097	27,687	584,906	15,949	600,856	2,917	603,774
持分法適用会社への 投資額	258,877	36,382	-	295,260	-	295,260	-	295,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,185	141,053	-	322,238	7,909	330,147	127	330,274

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,426千円、全社費用 2,917千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,884,543千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,015,101	2,967,170	151,368	10,133,640	737,301	10,870,941	-	10,870,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	226	-	226	4,165	4,391	(4,391)	-
計	7,015,101	2,967,396	151,368	10,133,866	741,467	10,875,333	(4,391)	10,870,941
セグメント利益	808,109	200,181	67,811	1,076,102	60,341	1,136,444	(3,564)	1,132,879
セグメント資産	8,172,424	3,285,447	2,576,465	14,034,337	774,557	14,808,895	1,945,041	16,753,936
その他の項目								
減価償却費	325,973	206,814	25,194	557,982	14,297	572,279	4,512	576,792
持分法適用会社への 投資額	310,864	36,382	-	347,247	-	347,247	-	347,247
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142,973	385,143	342	528,459	13,193	541,652	9,235	550,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去948千円、全社費用 4,512千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,945,041千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,235千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具備品及びソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 450.59円	1株当たり純資産額 481.66円
1株当たり当期純利益金額 39.29円	1株当たり当期純利益金額 36.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	835,464	781,998
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,464	781,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,262	21,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,934	3,487,386
受取手形	836,099	789,193
売掛金	1,525,871	1,715,285
商品及び製品	256,628	474,486
仕掛品	658,323	740,151
原材料及び貯蔵品	147,125	302,314
前払費用	65,263	67,019
繰延税金資産	131,715	145,172
未収入金	205,456	311,355
その他	19,100	3,100
貸倒引当金	264	288
流動資産合計	8,152,253	8,035,177
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,804,084	1,819,637
構築物(純額)	605,782	572,557
機械及び装置(純額)	1,288,369	1,241,401
車両運搬具(純額)	29,425	20,148
工具、器具及び備品(純額)	55,583	51,561
鉱業用地(純額)	14,517	14,146
一般用地	2,492,312	2,463,567
建設仮勘定	1,880	33,700
有形固定資産合計	6,291,956	6,216,722
無形固定資産		
鉱業権	10,593	9,632
ソフトウェア	7,676	7,603
その他	4,200	4,200
無形固定資産合計	22,470	21,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,077	1,180,544
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	12,536	12,536
関係会社出資金	157,943	170,894
破産更生債権等	2,675	1,414
長期前払費用	19,998	77,763
長期未収入金	-	34,185
その他	83,383	82,433
貸倒引当金	3,159	2,100
投資その他の資産合計	1,508,075	1,674,292
固定資産合計	7,822,502	7,912,451
資産合計	15,974,755	15,947,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	136,271	135,785
買掛金	624,520	620,313
短期借入金	2,669,603	2,565,704
未払金	215,838	80,217
未払費用	643,488	758,783
未払法人税等	334,051	248,231
前受金	18,676	33,908
預り金	13,700	27,315
賞与引当金	129,821	108,177
役員賞与引当金	23,200	23,100
受注損失引当金	35,084	44,528
環境安全対策引当金	2,160	1,244
資産除去債務	35,429	25,813
流動負債合計	4,881,844	4,673,123
固定負債		
長期借入金	698,544	342,840
繰延税金負債	537,936	471,323
退職給付引当金	517,321	550,842
役員退職慰労引当金	96,498	116,526
環境安全対策引当金	61,692	60,447
資産除去債務	62,070	36,219
受入保証金	151,839	128,995
固定負債合計	2,125,902	1,707,195
負債合計	7,007,747	6,380,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,210,156	1,290,384
特別償却準備金	25,864	29,764
別途積立金	4,513,790	5,213,790
繰越利益剰余金	964,287	739,227
利益剰余金合計	6,989,099	7,548,167
自己株式	9,587	9,673
株主資本合計	8,872,784	9,431,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,223	135,542
評価・換算差額等合計	94,223	135,542
純資産合計	8,967,008	9,567,308
負債純資産合計	15,974,755	15,947,628

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,592,997	10,133,866
売上原価	8,018,322	7,809,268
売上総利益	2,574,674	2,324,597
販売費及び一般管理費	1,165,662	1,253,008
営業利益	1,409,012	1,071,589
営業外収益		
受取利息	5,450	4,845
受取配当金	145,966	116,319
その他	89,921	50,436
営業外収益合計	241,338	171,602
営業外費用		
支払利息	44,741	35,167
休廃止鉱山管理費	35,262	41,218
その他	22,671	13,797
営業外費用合計	102,674	90,182
経常利益	1,547,676	1,153,008
特別利益		
固定資産売却益	10,229	13,084
特別利益合計	10,229	13,084
特別損失		
固定資産除却損	17,694	11,467
減損損失	17,330	28,745
投資有価証券評価損	171,317	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,868	-
その他	25,918	-
特別損失合計	268,128	40,212
税引前当期純利益	1,289,777	1,125,881
法人税、住民税及び事業税	495,905	496,121
法人税等調整額	14,104	99,395
法人税等合計	510,010	396,725
当期純利益	779,767	729,155

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,237,598	1,210,156
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	4,305	100,476
圧縮記帳積立金の取崩	31,747	20,248
当期変動額合計	27,442	80,227
当期末残高	1,210,156	1,290,384
特別償却準備金		
当期首残高	39,183	25,864
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,770	17,859
特別償却準備金の取崩	15,089	13,959
当期変動額合計	13,318	3,899
当期末残高	25,864	29,764
別途積立金		
当期首残高	3,713,790	4,513,790
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	700,000
当期変動額合計	800,000	700,000
当期末残高	4,513,790	5,213,790

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,113,865	964,287
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	4,305	100,476
特別償却準備金の積立	1,770	17,859
圧縮記帳積立金の取崩	31,747	20,248
特別償却準備金の取崩	15,089	13,959
別途積立金の積立	800,000	700,000
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
当期変動額合計	149,578	225,059
当期末残高	964,287	739,227
利益剰余金合計		
当期首残高	6,379,437	6,989,099
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
当期変動額合計	609,661	559,068
当期末残高	6,989,099	7,548,167
自己株式		
当期首残高	8,841	9,587
当期変動額		
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	745	86
当期末残高	9,587	9,673
株主資本合計		
当期首残高	8,263,869	8,872,784
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
自己株式の取得	745	86
当期変動額合計	608,915	558,981
当期末残高	8,872,784	9,431,766

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152,875	94,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,651	41,318
当期変動額合計	58,651	41,318
当期末残高	94,223	135,542
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,944	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,944	-
当期変動額合計	2,944	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	155,820	94,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,596	41,318
当期変動額合計	61,596	41,318
当期末残高	94,223	135,542
純資産合計		
当期首残高	8,419,689	8,967,008
当期変動額		
剰余金の配当	170,106	170,087
当期純利益	779,767	729,155
自己株式の取得	745	86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,596	41,318
当期変動額合計	547,318	600,300
当期末残高	8,967,008	9,567,308

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動

(平成24年6月28日付)

(1) 代表取締役の異動

新任

代表取締役

専務取締役

管理本部長

廣 瀬 靖 夫 (元 みずほ信託銀行(株)常務執行役員)

退任

代表取締役会長

中 川 隆 夫 (当社相談役に就任予定)

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役

ハイシリカ事業本部長

い ら こ
五 十 子 辰 雄 (元 デンカポリマー(株)常務取締役)

退任予定取締役

常務取締役

ハイシリカ事業本部長

馬 場 忠 次 (当社顧問に就任予定)

以 上